

**PERSONAL COMMUNICATION RECORDING MEDIUM AND COMMUNICATION
TERMINAL EQUIPMENT**

Patent Number: JP63108849
Publication date: 1988-05-13
Inventor(s): ENDOU MASAYA
Applicant(s): CANON INC
Requested Patent: ☐ JP63108849
Application Number: JP19860255106 19861027
Priority Number(s):
IPC Classification: H04M11/00; H04M1/274; H04M1/65
EC Classification:
Equivalents:

Abstract

PURPOSE: To separate and use a bit of information stored in a telephone set until now from the telephone set, by recording the bit of information required by an individual on a portable recording medium such a card non-recording medium, etc.

CONSTITUTION: The bit of information required by the individual such as a name, a telephone number, or a message to an opponent, etc., is stored in a card 5 by using key input 7. And by connecting the card 5 to an interface 4 on the telephone set side, the telephone set calls the opponent automatically by the bit of information stored in the card 5 and reads out the message, and sends it to the opponent. Afterwards, when the interface 4 recognizes the input of the message from the opponent, the message is written on the card 5.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

⑨ 日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A) 昭63-108849

⑪ Int. Cl.⁴

H 04 M 11/00
1/274
1/65

識別記号

3 0 3

庁内整理番号

8020-5K
7251-5K
J-7608-5K

⑬ 公開 昭和63年(1988)5月13日

審査請求 未請求 発明の数 2 (全4頁)

⑭ 発明の名称 パーソナル通信記録媒体及び通信端末装置

⑮ 特 願 昭61-255106

⑯ 出 願 昭61(1986)10月27日

⑰ 発 明 者 遠 藤 壮 哉 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社内

⑱ 出 願 人 キヤノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

⑲ 代 理 人 弁理士 丸 島 儀一

明 細 書

1. 発明の名称

パーソナル通信記録媒体及び通信端末装置

2. 特許請求の範囲

(1) 回線交信上必要な情報を記録した固定エリアと交信相手情報を記録可能な書き込みエリアとを通し、通信端末装置に対して脱着可能な構成としたカード状又はディスク状のパーソナル通信記録媒体。

(2) 第1項において、更に交信用のメッセージが記録可能なエリアを有することを特徴とするパーソナル通信記録媒体。

(3) 第1項において、上記書き込みエリアがバックアップ電源により記憶保持される構成としたICカードからなるパーソナル通信記録媒体。

(4) 交信に必要な固定情報を記録かつ交信相手情報を記録した持ち運び可能な記録媒体と、該記録媒体からの情報を読取って交信モードにセットしかつ交信相手を確認し、交信を可

能とする手段を有する通信端末装置。

3. 発明の詳細な説明

本発明は多機能通信端末に関する。

以下電話装置を例に説明する。

従来、多機能電話では電話機本体に電話番号等の情報を登録しておき、これを利用して各種機能を満足させていたが、個人、個人が必要とする電話番号、自分あてのメッセージ等の情報は電話機本体に格納されており、この情報を気軽に持ち運べないと言う欠点があった。

又単なるカード等により一方的に電話番号を供給するだけではノイズ情報等で誤交信することがある。

本発明は上述従来欠点を除去するもので、カード状記録媒体又はフレキシブル磁気ディスク等、持ち運び可能な記録媒体に個人が必要とする情報を記録しておく事で気軽に持ち運びでき、手近な電話機にセットする事で解除でき、また相手からのメッセージを該記録媒体に記録する事により留守番電話の機能を果たす事も可能にする。更に、

カード状記録媒体に表示機能とキーボード等の入力装置を付け加える事により電話機本体と切り離した状態で、電話番号、メッセージ等の情報の確認、登録を行う事も出来る。

そしてその処理を正確に行うべく、回線交信上必要な情報を記録した固定エリアと交信相手情報を記録可能な書込みエリアとを渡し、通信側末装置に対して脱着可能な構成としたカード状又はディスク状のパーソナル通信記録媒体及び交信に必要な固定情報を記録かつ交信相手情報を記録した持ち運び可能な記録媒体と、該記録媒体からの情報を読取って交信モードにセットしかつ交信相手を認識し、交信を可能とする手段を有する通信端末装置を要旨とする。

第1図は本発明装置の実施例で、1、2はカード状記録媒体とのインターフェースを持ったインテリジェント電話機、3は通信回線、4はカードとのインターフェース部、5はカード状記録媒体でICカードで構成、6はキー入力内容、カード中の記録内容等を表示する表示器、7はキーボード

取ってインターフェース8に対しコマンド1を送送する。

カード側はそのコマンド1を読取ってステータスデータ1を返す(ステップ3、4)。

そしてRAM1から相手番号を読出してインターフェース4へ送る。

それにより、電話時は相手を自動的に読出すべく回線接続を開始する。接続後インターフェース4はコマンド2をカードへ送る。カードはそれを判定しRAM2からメッセージを読出して、インターフェース4へ送る(ステップ6、7)。その後相手側からのメッセージが入ったことをインターフェース4が認識するとコマンド3をカードへ送り、カードはそれを認識してRAM3へ書込む(ステップ8、9)。

前記実施例中、カード5は電卓等他の機能と共存も可能である。またカード中の表示器、キーボードはなく電話機側にかわりの機能を設けることも可能となる。

またカード状記録媒体は、光カード、磁気カー

による入力装置、8は電話機とのインターフェース部である。

第2図はカードの処理ブロック図である。図中9が電話番号、メッセージを格納するメモリ、10がキー入力、表示、交信制御をするプログラムを格納した固定メモリ、11がメモリ9をバックアップし、かつCPU等への処理電源を供給するバッテリーである。

上記構成において、第3図のフローチャートで示す処理をする。カード5にキー入力7を用いて個人が必要とする名前、電話番号、相手へのメッセージ等の情報を入力するべく書込みキーWRをオンするとデータ記憶できる(ステップ1)。キー入力による相手番号データがRAM1へ、メッセージがRAM2へ格納される(ステップ2)。

そしてカード5を電話機側のインターフェース4に接続する。

電話機のインターフェース4はカード5のメモリROMに固定的に記録された交信用記号を読

取等、記録方式はいかなる方式でもかまわない。

第4図は本発明の実施例で9、10はフレキシブル磁気ディスクドライブ装置を内蔵したインテリジェント電話機、12はフレキシブル磁気ディスクの記録内容、その他を表示する表示器、13はキーボードによる入力装置、14はフレキシブル磁気ディスクの挿入口、11はフレキシブル磁気ディスクである。

上記構成において、フレキシブル磁気ディスク11を電話機9に装着しキーボード11を用いて名前、電話番号、相手へのメッセージを入力し、フレキシブル磁気ディスク11に記憶させる。その後、電話機9はフレキシブル磁気ディスク11から指定された電話番号を受け取り自動的に電話をかける。

また電話機相互で各々のフレキシブル磁気ディスクに記録する事を指定されたメッセージはフレキシブル磁気ディスク上に記憶される。

以上電話装置を説明したが、ファクシミリ、テ

レックス等の通信端末においても同様に適用できる。

以上のように個人が必要とする電話番号等、今迄電話帳に格納していた情報を電話機から切り離して運用でき、かつ誤動作なくすることができ、今迄の電話帳やメモの必要がなくなる。

4. 図面の簡単な説明

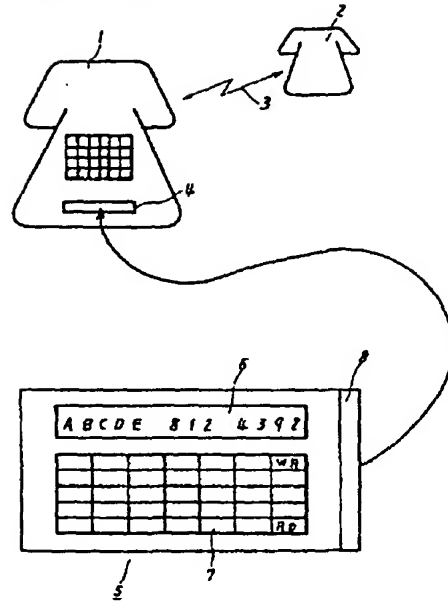
第1図は本発明における一例でパーソナル電話装置の概要図、第2図はカード状記録媒体における制御ブロック図、第3図はその制御フローチャート図、第4図は他の実施例図である。

1、2はカード状記録媒体とのインターフェースを持つ電話機、3は通信回線、4はカードとのインターフェース、5はカード状記録媒体、6は表示器、7はキーボード、8は電話機とのインターフェースである。

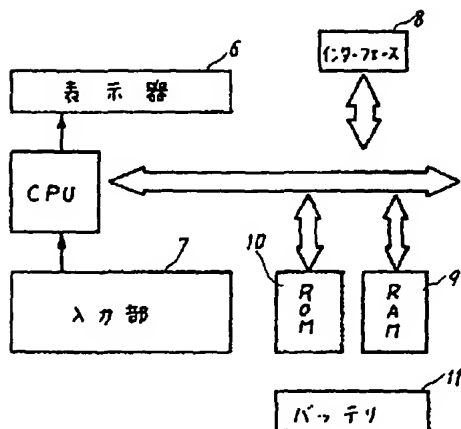
出願人 キヤノン株式会社
代理人 丸島 慎一



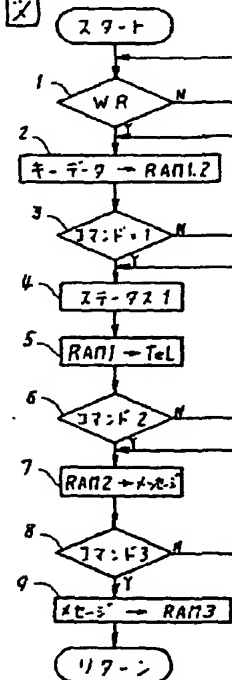
第1図



第2図



第3図



第 4 図

